(9) 日本国特許庁(JP)

⑩ 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61-56146

@Int.Cl.4 C 07 C 49/385

// C 07 C

庁内整理番号

@公開 昭和61年(1986)3月20日

識別記号 7188-4K 45/61 45/45

7188-4K 審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

大環状ケトンの製造方法 60発明の名称

49/487

の特 · 願 昭59-177518

69H 願 昭59(1984)8月28日

危幹 明 老 **%**h 畔 戸田市新倉南3丁目17番35号 日本鉱業株式会社中央研究

所内 22 明 考 内 戸田市新倉南3丁目17番35号 日本鉱業株式会社中央研究 H mb —

所内

@ 料 男 松 下 景 太 戸田市新倉南3丁目17番35号 日本鉱業株式会社中央研究

の出 頤 人 日本鉱業株式会社 東京都港区虎ノ門2丁目10番1号

命代 理 人 弁理十 並川 啓志

3.発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は、炭素数 12~18 のシクロアルカノ ンである大環状ケトンの製造方法に係り、孵に は炭素数 12~18 の2 - ヒドロキシシクロアル

造する場合の密線に関する。

カノン又はエステル化物を還元剤金属と鉱酸と の接触下に避元して相応する大環状ケトンを製

尚, 炭栗数 1 2~18 のシクロアルカノンであ る大環状ケトンはムスク様の匂いを有し、否料

またはその調合基材として用いられている。 従来の技術

大環状ケトンの製造方法として、下記式に示 すよりに直鎖アルカン二酸のジェステルをアシ ロイン総合反応により現化し、 脱水谷、 費 元 ナス 方法が提案されている [Helv. Chim. Acta., 30 P1741

COOCH, Na $(S_2)_n$ $(S_2)_n$ $(S_3)_n$ $(S_4)_n$ $(S_4$ $(OH_2)_n$

1. 発明の名称

大環状ケトンの製造方法

睭

2.特許請求の範囲

ルカノン又はこのエステル化物を養元剤金属 と鉱酸との接触下に差元して大環状ケトンを 製造する方法において、前記2-ヒドロキシ シクロアルカノン又はこのエステル化物を沸

(1) 炭素数 1 2 ~ 1 8 の 2 - ヒドロキシシクロア

点が60で以上でかつ水と共認する有機路線 の存在下に避元するととを特徴とする大環状 ケトンの製造方法。

② 2-ヒドロキシシクロアルカノン又はこの エステル化物を沸点が60℃以上でかつ水と 共沸する有機搭媒の存在下に激元するととが、 前配有機溶媒の建筑下に、当該有機溶媒との 共沸により水分を反応系から留出除去したが ら行とを特徴とする特許請求の範囲第1項の 大理状ケトンの製造方法。

- 1 -

(1947)] .

との方法化かいて、上記アシロイン組合反応 生成物を選売する場合、従来、前度前版中で行 われていた(同上文献、 Rec. trav. Chim. 7g P1230 (1760)、OROANIC SYNTHEOBES Arthur C. Oops. 他 者、P 218、1945年現行)。すなわち、前限前版 中に 2 - ヒドロキンシクロアルカノンを指揮し これに重約初末を新加して提押しながら振復を 様下して都元する方法でおった。

発明が解決しようとする問題点

上記方法にかいては重元反応の制御が固難で もり、還たが減み過ぎて間反応生成物をして ン クロアルカンが 10~20重量 * 6 性成すること が利明し、 各科又は各科関合制として有用な大 環状ケトンの収量を減少させ、また製品減重を 低下させ、各気品質を一定に保てない等の問題 点を有していた。

また、上配従来の方法は、 還元反応終了後に、 酢酸溶液中から目的反応生成物である大環状ケ トンを回収するためには、酢酸等と実質的に相 帯しない溶媒、 例えばエーテル等を用い、一旦

.

駅舎属と鉱酸との終熱下に還売して大環状ケトンを製造する方法において、前記2-ヒドロキンシクロブルカノン又はこのエステル化・を廃点が40で以上でかつ水と共停する有機能能の存在下に選売するもので、特に好せしくは高鉄環光を前記有機能能の選洗下に、高数有機能能との共将により水分を反応系から宿出除去しなから行うことより成る大環状ケトンの製造方法である。

作用

本税別に別いられる2-ヒドロキシンタロア ルカノンは、段策数12~18 の m, m - 足鎖アル カン二酸を出現原料とし、これを低級アルコー ルを用いてエステル化し、次いで、放エステル 化物を金属ナトリウム等のアルカリ金属の存在 下に100~1400の温度で4~24時間ア シロイン総合反応を行わせ、中和、水改装。高 関することにより個製することができる。

また、2 - ヒドロキシシクロアルカノンのエステル化物は、上述1.た2 - ヒドロキシシクロ

大環状ケトンを抽出した後、放抽出層から蒸留 等の操作により回収する方法を採用せざるを得 ず、回収操作が繁補で、また収量をも低減する 等の問題があつた。

本規則者は、かかる問題を解決すべく假意検 対した結果、コーヒドロオキシンクロアルカノ ンの還元反応により生成する水を溶酸と水との 共務現象を利用して反応系から除去しながら反 応させることにより還元が進み過ぎるのを防止 でき、また反応生成物である大環状ケトンを抽 出機作を行うことなく回収できることを見い出 した。

本発明は、かかる知見に基まなされたもので、 2 - ヒドロキシックロアルカノン又はこのエス アル化物を効率よく環元して高純度でしかも、 高収率で大環状ケトンを製造する方法を提供する ることを目的とする。

問題点を解決するための手段

本発明は、炭素数12~18の2-ヒドロキシ シクロアルカノン又はこのエステル化物を覆元

- 4 -

アルカノンを半酸、酢酸、プロピオン酸又はこれらの酸無水物、酸塩化物、酸丁ミド、カルボン酸エステル等の誘導体を用いてエステル化することにより得られる。

選売削としては、重動。スメ及びアルミニタ 人物の都末を用いることができ、二種以上の視 合物として用いても支薄はない。放散としては、 機塩酸又は過機酸等をそのすま或いは水で適宜 格利して用いることができる。

一方、構成が 60 U以上で、かつ水と共称する耐能としては、シタロへキサン、ペンギン、トルエン、キシレン、エタノール、イソプロパントル、ジオキサン、ペキサン、メテルエテル、サトン等を例示し得る。構成が 60 E以上の 存機商選を用いるのは、2 - ヒドロキンシタロフルカノン又はこのエステル化物の大環状ケトンへの遺元反応が、40 E以下の個質では反応速度が振めて遅く、反応効率を奪るしく(低下させ、いば必要の 舎来を PS 赤によりを収して、大いは必要の 舎来に用いた水等の徐去を PS 赤にす

るために、水と共沸する有機溶媒を用いる必要がある。

本祭明の 超元反応においては、先ず前記 有様 に 2 ー に ドロキンシクロ アルカノン 又は と る こ な の エステル 化物を 好き しく は 1 ・ 重 ま と す る と 反 応 労 本 が悪く、 ま た 4 ・ の 重 量 ま と す る と 返元 所金 属 に 付 滞 す る 反 応 生 成 も の 重 量 ま と す る と 返元 所金 属 に 付 滞 す る 反 応 生 成 も の 底 反 応 生 成 を の に え て の 底 反 に 変元 利 金 属 を が か ナ ン 又 は 当 と す な に か と で か と で か と で か と で か と で か と で か と で か と で か と で か と す な と な が け ま せ い ま で か ま す と で と で か こ な る と 愛 元 以 応 に 関 ち く な り 極 で か よ と 反 応 に 関 ち く な り 極 で か た か て あ る 。

2-ヒドロキシアルカノン又はこのエステル 化物を褶解し、還元剤金属粉末を分散した溶液 を60で以上の温度に保持し、数量完剤金属の

- 7 -

特却器 5 により特却され、彼となり容器内に保留される。とれらの水を分離する場合は、受器 6 の下部の弁 8 を開き、連続的又は断続的に水を含む溶媒又は水陽を按き出す。

水と実質的に相溶しない有機溶媒を用いた場合は、受容 6 内にかいて有機溶媒と水とは分離 し、有機溶媒はオーパーフローして管 7 から抜き 31 内に戻り水のみ受影 6 の下部弁 8 から抜き 由すことができる。尚、反応無度は溶液中に浸 度した強度計9 により転視される。

以上のよりにして a 1 ~ 1 a 9時間運元反応を行った後待却し、容器内から溶液を取り出す。 この反応後の溶液から無機物を呼過まただす。 シテーション等の操作により除去したのち、反応溶液を水洗し右機溶媒を留去する。 尚, 遵元 反応に用いた有機溶媒を留去する。 尚, 遵元 無機物を終去した後、一旦反化水素、エーテル 等の溶液を用い、反応生成物を放出分解して当 の部群を留去する必要があり、反応生成物の a スが増えるためあまり好ましくない。 1.5~5倍モル当量の鉱廠を少量ずつ添加する ことにより運元反応が進行する。

還元反応は、図に例示したような反応装置を 用いると好適である。以下、との図に進いて設 明する。

- 8 -

有機器媒を除去した反応生成物は、減圧蒸省、 付加体形成、液体クロマトグラフィー、再結晶 等の精製手段により高純度の大環状ケトンを得 ることができる。

実 施 例

実施例1~9

〔2-ヒドロキシシクロアルカノンの調製〕

10 4 0 4 つロヘルツフラスコに脱水したキンレン4 4 を入れ、とれに会属ナトリウム 5 8 0 9 を振加し、協業高級下に10 5 0 0 個度に保持した。次に当該版に、n - ベンタ デカン二酸のジメチルエステル110 9 をキンレン2 5 0 単に溶解した溶液を15時間かけて摘下した。値下終了後1時間そのまま10 5 での監旋に保ち、次いで80で以下の10 5 での起旋に保ち、次いで80で以下の

次に、当該被を氷冷し、反応混合物に氷鮓酸150mlを加え中和した。水層を分離した後、減圧蒸留を行い152~166℃(0.33

~ a.9 5 m Hg)の函数での個分を分取すること によりアシロイン総合反応生成物を得た。こ のアシロイン総合反応生成物 n ー ペンタン を用いて再結晶を繰り返し精製 2 ー とドロキ シシタロペンタデカノンを積た。

また、上配ローペンタデカン二酸ジメテル エステルの代りにりリデカン二酸ジメテルエ ステルスはローへキサデカン二酸ジェテルエ ステルを用い、上述した方法と同じ操作を行い、それぞれ2ーヒドロキシシタロトリデカ ノン及び2ーヒドロキシシタロへキサデカノ ンを胸刺した。

[2-ヒドロキシシクロアルカノンのエステル化]

-11-

メチルエチルケトンから適宜適定してその 100×1に格殊し、運売制金属として悪血粉 末201を分散させ、図に示すような反応症 筐を用いて運流条件下に反応させた。鉱酸と しては異塩酸を用い150×6、15時間かけ で満下して避元した。

尚、トルエン、キシレン、シクロへキサンを有機所謀とした場合は、受器をに保留された水陽を、イソプロパノール、メテルエチントンを用いた場合は、保留された全数量(約80ml)を削けつのに扱き出した。

反応終了後、反応複を呼適し、重動粉末等 を呼削した。次いで、インプロバノール及び メテルエテルクトンを用いたものは酸和表塩 水500回を加え、さらにエーテル12で反 応生成物を指出した。

次に、反応線又は抽出液を水、10多段酸ソーダ水溶液さらに水で洗浄した後、無水破線マグネシウム約109を添加し乾燥した後が別し蒸発器で溶媒の大部分を留去した後、

する。有機層に無水機像ナトリウム109を 加えて股水し炉別する。得られた有機僅から ローヘキサンの大部分を備去し該圧蒸留を行 い、1335~1355で(013~017×11日)の 固蔵での留分を分取し2~フセトキシンクロ ペンタデカノンを得た。

[激光反応]

前遠した方法で得た2-ヒドロキシシタロ ベンタデカノン、2-ヒドロキシシタロトリ カカノン、2-ヒドロキシシタロへキサン、 2-丁セトキシシタロペンタデカノン、又は 2-丁セトキシシタロトリデカノンの含々を 30 9 詳ら、有機商盛としてトルエン、キシ レン、シタロへキサン、イソプロパノール、

-12-

被圧蒸留(2 Torr以下)によりシクロアルカへを回収した。との結果を第1表に示した。 実施例10

比較例1~3

 々30ヶ溶解し、75~80℃の温度に加熱 保持して濃塩酸 5 0 mlを 5 1~ 1 0 分かけて摘 下し、20~25分間機搾する。この箱下及 び攪拌操作を3回繰り返した後反応を終了し、 亜鉛粉末を炉別した後、負和食塩水50 B mt を加え、エーテル200世で2回抽出した。 次に当該抽出物を18季炭酸ソーダ水路液 200 世で洗浄し、さらに飽和食塩水200 **で洗浄した。次いで、無水硫酸マグネシウ ム約109を添加して乾燥した後炉別し蒸発 器でエーテルの大部分を留去した後、減圧蒸 留(2 Torr以下)によりシクロアルガンを回収 した。この結果を第1表に実施例と併記した。 この結果から明らかなように、従来の酢酸を 用いる方法に比べて本発明の方法は収量を高 くすることができる。 比較例 4

比較例1に配載した2-ヒドロキシシクロ

ペンタデカノンを酢酸を溶鉄として還元する 反応操作において、濃塩酸 5 0 ml の滴下操作 を3回繰り返した後、さらに50分間75~ 80℃の個度に促つて慢搾を抜ける操作を行っての低度に収付した脳軟した方法と金く同様に行い、反応時間の影響を検討した。この結果を第13次に比較例4として併配した。との結果から明らかなように、反応時間をごシクロベンタデカノンの収率が減少してかり、このことから反応時間の制御を厳しく行う必要があることが分る。

-15-

-16-

董 指論权量化对		79.3	789	75.0	74.6	7.4.3	781	82.3	80.0	82.5	7 6.8	629	73.9	7 18	57.5
鼓	8	222	22.1	2 1.0	20.9	208	186	2 2.8	185	232	2 1.5	1 % 0	20.5	2 0.2	1 6.1
* 按照 4	'N UX HE SK	ングロヘキサン	у н у	* ? 7	インプロ・ジール	**************************************	ングラーキサン					*	,		,
数ならい		2ーヒドロキンシクロペンタデカノン	,	-			2ープセトキッシクロペンタがオン	2ーヒドロキシンクロトリデカノン	2ープセトキッシクロトリデカノン	2ーヒドロキシックロヘキャデカノン	2 - ヒドロキツックロペンタボカーン	2ーとドロキシックロベンダゼカン	2ーヒドロキシシクロトリデカノン	2-ヒドロキンシクロヘキサデカノン	2-ヒドロキンシクロ
		火施例	災施例 2	天業例3	決勝例 4	実施例5	米	英指例 7	聚	発送の	美 10 10	比較知	比較完	元 8 8	比較別

> 特許出願人 日本 鉱 業 株 式 会 社 代 理 人 弁理士(7569) 並川 啓 志

図

-18-

満下ロート、5は冷却器を示す。